



## 2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年2月14日

上場会社名 中道リース株式会社

上場取引所

札

コード番号 8594 URL <http://www.nakamichi-leasing.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営主計室長 (氏名) 遠藤 龍二

TEL 011-280-2266

定時株主総会開催予定日 2020年3月19日

配当支払開始予定日

2020年3月23日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年12月期の業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	39,537	0.5	907	9.6	951	11.0	619	17.9
2018年12月期	39,343	2.8	828	1.4	857	3.7	525	△1.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	83.78	—	8.0	0.7	2.3
2018年12月期	71.20	—	7.2	0.7	2.1

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 一百万円 2018年12月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	131,289	8,010	6.1	1,083.14
2018年12月期	128,124	7,442	5.8	1,007.91

(参考) 自己資本 2019年12月期 8,010百万円 2018年12月期 7,442百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	△5,422	△477	3,335	11,130
2018年12月期	△2,476	△146	5,274	13,694

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	—	—	7.00	7.00	52	9.8	0.7
2019年12月期	—	—	—	8.50	8.50	63	10.1	0.8
2020年12月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		10.1	

### 3. 2020年12月期の業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	2.5	420	△6.6	440	△6.5	290	△6.8	39.27
通期	40,400	2.2	660	△27.2	700	△26.4	440	△28.9	59.58

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	8,679,800 株	2018年12月期	8,679,800 株
② 期末自己株式数	2019年12月期	1,284,907 株	2018年12月期	1,296,601 株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	7,385,549 株	2018年12月期	7,373,155 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(持分法損益等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 役員の変動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀による施策を背景に企業収益や雇用環境の改善が見られ、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などの世界経済のリスクに加え、日韓関係の悪化や昨年10月に実施された消費税増税後の影響などにより、景気動向は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか当社は、営業本部・管理本部の本部制を復活し組織強化を図り、「2019年度～2022年度中期経営計画」の初年度として、計画に掲げた経営目標を達成するため、事業戦略・経営戦略への取り組みを着実に進めてまいりました。

営業部門におきましては、営業推進企画部に営業活動支援室を新設し、補助金に係る業務などの営業支援を強化いたしました。スペースシステム事業部は保有資産の効率的運用と新規開拓を図ってまいりました。ヘルスケアサポート事業部は営業品目の拡大を目指し、子会社メッドネクスト株式会社においては更なる新規顧客開拓と業務拡大を図りました。営業業績面では、種類別受注高はリース契約が前年を大きく上回りました。地域別は戦略営業部・スペースシステム事業部を含めた東京地区が受注高を伸ばしました。商品別は輸送用機械が好調に推移いたしました。以上により受注高ベースで目標額を達成することができました。

企業倒産件数は引き続き減少傾向にあり、更に厳正な与信審査を維持することで昨年増加に転じた信用コストは再び減少に転じ、低い水準で推移しております。

管理部門におきましては、資金調達面では、新規取引、既取引の深耕を図り量的拡大を目指すとともに、安定的かつ良質な資金を調達するためシンジケートローンの組成による資金調達を実施いたしました。

その結果、当事業年度の業績は総受注高42,430百万円（前事業年度比104.5%）、売上高39,537百万円（同100.5%）、経常利益951百万円（同111.0%）、当期純利益619百万円（同117.9%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

#### (リース・割賦・営業貸付)

当セグメントの新規受注高は40,957百万円(前事業年度比106.5%)、営業資産残高は輸送用機械の増加などにより97,033百万円(前事業年度末比106.1%)となりました。リース料収入の増加により売上高は36,030百万円(前事業年度比100.1%)、セグメント利益は信用コストの減少もあり526百万円(同108.3%)となりました。

#### (不動産賃貸)

当セグメントの新規受注高は1,472百万円(前事業年度比67.9%)、営業資産残高は賃貸用商業施設の減価償却費が設備投資額を上回ったため、14,113百万円(前事業年度末比97.1%)となりました。賃貸料収入の増加により売上高は3,471百万円(前事業年度比104.9%)、セグメント利益は1,035百万円(同113.0%)となりました。

#### (その他)

当セグメントの新規受注高はありませんでした(前事業年度もありませんでした)。営業資産残高はヘルスケアサポート事業のリース資産の減少等により85百万円(前事業年度末比90.7%)となりました。ヘルスケアサポート事業のリース料収入の減少等により売上高は37百万円(前事業年度比93.6%)となりましたが、手数料収入による収益増によりセグメント利益は24百万円(同101.6%)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ3,165百万円増加し、131,289百万円となりました。これは主にリース投資資産が増加したことによるものです。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ2,597百万円増加し、123,2779百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ568百万円増加し、8,010百万円となりました。これは主にその他利益剰余金が増加したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ2,564百万円減少し、11,130百万円となりました。当事業年度における各区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益が946百万円となり、リース債務の増加額1,220百万円、賃貸資産減価償却費924百万円、営業貸付金の減少額421百万円等の増加に対し、リース債権及びリース投資資産の増加額6,801百万円、仕入債務の減少額1,216百万円等の減少により5,422百万円の減少（前事業年度は2,476百万円の減少）となりました。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

匿名組合出資金の払戻による収入19百万円等の増加に対し、投資有価証券の取得による支出421百万円、定期預金の差引支出額80百万円等の減少により477百万円の減少（前事業年度は146百万円の減少）となりました。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の差引増加額5,688百万円、社債の発行による収入889百万円等の増加に対し、社債の償還による支出2,450百万円、債権流動化の返済による支出741百万円等の減少により3,335百万円の増加（前事業年度は5,274百万円の増加）となりました。

### (4) 今後の見通し

翌事業年度の見通しといたしましては、引き続き堅調な雇用環境や底堅い企業業績に支えられ、緩やかな景気回復の動きが続くと予想されます。しかしながら米中貿易摩擦や緊迫化する中東情勢、更に英国のEU離脱問題などの不安定な海外要因に加え、日韓関係の動向や東京オリンピック・パラリンピック後の景気減速懸念などにより、先行きが不透明な経営環境が続くことが予想されます。また、ここ数年低い水準で推移してきた信用コストの増加、更に金利情勢の変化による資金コストの上昇が懸念されます。

このような状況下で当社は、組織体制を一部変更し、営業資産の増強、営業目標の完全達成を目指します。

営業部門におきましては、東京支社に属していたバス関連営業部を事業部として独立させ、バス事業営業部とします。また釧路営業所および山形営業所をそれぞれ支店に格上げし、営業強化を図ります。また新商品新分野について、継続して開発研究を進めてまいります。スペースシステム事業部は引き続き保有資産の効率的運用と新規開発を図ってまいります。ヘルスケアサポート事業部は営業品目の拡大を目指し、子会社メッドネクスト株式会社においては更なる新規顧客開拓と業務拡大を目指します。

管理部門におきましては、業務の効率化を一層図るとともに部門間の連携を推し進めます。資金調達面では、引き続き新規取引、既取引の深耕を図るとともに、債権の流動化や社債発行などによる安定的で効率的な調達を追求してまいります。

当社は創業よりの当社の重点方針である「健全経営・堅実経営」をあらためて認識するとともに、「社員の成長なくして会社の発展なし」の精神を継承し、創業50周年を迎える2022年度を最終年度とする「2019年度～2022年度中期経営計画」の実現に尽力してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高40,400百万円、営業利益660百万円、経常利益700百万円、当期純利益440百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準（IFRS）の今後の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,072,495	11,588,110
受取手形	29,975	2,483
割賦債権	25,614,112	25,254,445
リース債権	880,691	1,260,292
リース投資資産	62,984,550	68,840,695
営業貸付金	140,214	142,391
その他の営業貸付債権	2,527,366	2,136,882
貸貸料等未収入金	2,378,662	2,314,018
貯蔵品	55,714	7,538
前払費用	301,958	396,127
未収収益	107	84
短期貸付金	87,921	87,806
その他の流動資産	64,366	65,742
貸倒引当金	△125,600	△139,426
流動資産合計	109,012,531	111,957,188
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
リース資産(純額)	381,471	372,926
建物(純額)	8,009,879	7,621,966
構築物(純額)	560,302	499,695
土地	5,971,511	5,977,258
建設仮勘定	-	14,207
貸貸資産合計	14,923,164	14,486,053
社用資産		
建物(純額)	0	0
構築物(純額)	3,431	3,218
器具備品(純額)	52,442	50,331
土地	9,010	9,010
社用資産合計	64,884	62,559
有形固定資産合計	14,988,047	14,548,612
無形固定資産		
リース資産	24,715	25,340
ソフトウェア	68,164	53,998
電話加入権	4,565	4,565
無形固定資産合計	97,444	83,904

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,024,381	1,410,382
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	9,330	9,330
従業員に対する長期貸付金	11,339	8,316
固定化営業債権	100,742	123,537
長期前払費用	351,700	493,657
繰延税金資産	912,062	975,207
差入保証金	1,352,695	1,420,287
その他の投資	194,503	209,660
貸倒引当金	△42,386	△31,973
投資その他の資産合計	3,924,366	4,628,403
固定資産合計	19,009,857	19,260,919
繰延資産		
社債発行費	101,125	70,832
繰延資産合計	101,125	70,832
資産合計	128,123,513	131,288,938
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,247,789	1,022,892
買掛金	3,801,926	2,810,895
短期借入金	2,570,000	2,570,000
1年内返済予定の長期借入金	30,705,532	32,160,442
1年内償還予定の社債	2,400,000	2,260,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	218,491	221,076
リース債務	787,067	990,532
未払金	74,887	75,765
未払費用	124,679	125,536
未払法人税等	230,153	202,536
貸貸料等前受金	447,794	473,872
預り金	89,552	68,858
前受収益	43,008	47,945
割賦未実現利益	1,050,481	994,318
役員賞与引当金	27,000	45,000
賞与引当金	85,553	92,335
流動負債合計	43,903,910	44,162,003
固定負債		
社債	6,850,000	5,440,000
長期借入金	58,150,373	62,215,870
債権流動化に伴う長期支払債務	2,038,869	1,295,676
リース債務	2,455,248	3,172,016
退職給付引当金	55,863	61,882
資産除去債務	806,575	847,137
長期未払金	96,220	93,280
受取保証金	6,193,085	5,855,284
その他の固定負債	131,771	136,118
固定負債合計	76,778,004	79,117,264
負債合計	120,681,914	123,279,267

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,297,430	2,297,430
資本剰余金		
資本準備金	2,137,430	2,137,430
資本剰余金合計	2,137,430	2,137,430
利益剰余金		
利益準備金	140,400	140,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,901,000	1,901,000
繰越利益剰余金	993,394	1,560,441
利益剰余金合計	3,034,794	3,601,841
自己株式	△221,390	△219,947
株主資本合計	7,248,263	7,816,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	193,336	192,917
評価・換算差額等合計	193,336	192,917
純資産合計	7,441,599	8,009,671
負債純資産合計	128,123,513	131,288,938

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>売上高</b>		
リース売上高	23,511,192	23,901,158
賃貸料収入	3,308,235	3,469,154
割賦売上高	11,972,661	11,777,579
ファイナンス収益	76,635	71,790
その他の売上高	474,418	317,144
売上高合計	39,343,141	39,536,824
<b>売上原価</b>		
リース原価	21,206,711	21,559,591
賃貸原価	2,144,308	2,193,912
割賦原価	11,305,784	11,142,386
その他の売上原価	342,268	186,252
資金原価	1,319,601	1,272,186
売上原価合計	36,318,672	36,354,327
<b>売上総利益</b>	3,024,469	3,182,498
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	88,348	121,688
従業員給料及び賞与	835,249	840,057
賞与引当金繰入額	85,553	92,335
役員賞与引当金繰入額	27,000	45,000
福利厚生費	186,038	199,736
退職給付費用	49,190	50,874
租税公課	85,504	81,749
事務費	39,610	39,527
賃借料	168,626	167,838
減価償却費	34,173	32,635
貸倒引当金繰入額	103,018	52,103
その他	494,601	552,322
販売費及び一般管理費合計	2,196,909	2,275,863
<b>営業利益</b>	827,560	906,635
<b>営業外収益</b>		
受取利息	406	362
受取配当金	24,126	26,464
投資事業組合運用益	-	5,341
匿名組合投資利益	17,810	28,792
償却債権取立益	1,118	36
その他の営業外収益	1,201	575
営業外収益合計	44,660	61,569
<b>営業外費用</b>		
支払利息	13,012	14,496
支払手数料	2,137	2,132
その他の営業外費用	516	444
営業外費用合計	15,664	17,072
<b>経常利益</b>	856,556	951,132

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	16,294	5,304
固定資産除却損	6	27
減損損失	16,282	-
災害による損失	15,319	-
特別損失合計	47,901	5,331
税引前当期純利益	808,656	945,802
法人税、住民税及び事業税	431,651	392,499
法人税等調整額	△147,957	△65,427
法人税等合計	283,694	327,072
当期純利益	524,962	618,730

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	520,001	2,561,401
当期変動額							
剰余金の配当						△51,569	△51,569
当期純利益						524,962	524,962
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	473,393	473,393
当期末残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	993,394	3,034,794

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△223,365	6,772,896	333,968	333,968	7,106,865
当期変動額					
剰余金の配当		△51,569		—	△51,569
当期純利益		524,962		—	524,962
自己株式の取得	△90	△90		—	△90
自己株式の処分	2,064	2,064		—	2,064
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	△140,632	△140,632	△140,632
当期変動額合計	1,974	475,367	△140,632	△140,632	334,735
当期末残高	△221,390	7,248,263	193,336	193,336	7,441,599

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	993,394	3,034,794
当期変動額							
剰余金の配当						△51,682	△51,682
当期純利益						618,730	618,730
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	567,048	567,048
当期末残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	1,560,441	3,601,841

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△221,390	7,248,263	193,336	193,336	7,441,599
当期変動額					
剰余金の配当		△51,682		—	△51,682
当期純利益		618,730		—	618,730
自己株式の取得	△51	△51		—	△51
自己株式の処分	1,494	1,494		—	1,494
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	△419	△419	△419
当期変動額合計	1,444	568,491	△419	△419	568,072
当期末残高	△219,947	7,816,755	192,917	192,917	8,009,671

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	808,656	945,802
賃貸資産減価償却費	919,470	924,277
賃貸資産処分損益 (△は益)	11,619	29,524
減損損失	16,282	-
社用資産減価償却費	34,173	32,635
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43,085	3,413
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,013	24,782
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,858	7,514
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,294	5,304
匿名組合投資損益 (△は益)	△17,810	△28,792
投資事業組合運用損益 (△は益)	-	△5,341
受取利息及び受取配当金	△24,532	△26,826
資金原価及び支払利息	1,332,613	1,286,682
リース債務の増減額 (△は減少)	789,146	1,219,570
割賦債権の増減額 (△は増加)	△463,874	153,593
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△3,357,221	△6,801,232
営業貸付金の増減額 (△は増加)	95,203	420,803
前払費用の増減額 (△は増加)	△43,110	△197,264
未収入金の増減額 (△は増加)	△340,752	47,044
賃貸資産の取得による支出	△1,582,741	△293,590
賃貸資産の売却による収入	47,533	53,114
差入保証金の増減額 (△は増加)	30,820	△67,593
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	△35,009	△22,795
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	393,789	△340,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	475,402	△1,215,927
前受金の増減額 (△は減少)	39,937	26,078
その他	△25,854	49,445
小計	△833,037	△3,770,519
利息及び配当金の受取額	42,670	55,850
利息の支払額	△1,245,357	△1,288,093
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△436,025	△419,294
役員退職慰労金の支払額	△4,260	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,476,010	△5,422,056
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△211,800	△420,864
投資有価証券の償還による収入	-	14,000
匿名組合出資金の払戻による収入	57,789	18,758
投資事業組合からの分配による収入	-	4,005
無形固定資産の取得による支出	△6,320	△13,910
社用資産の取得による支出	△5,721	△2,261
定期預金の預入による支出	△746,000	△794,000
定期預金の払戻による収入	768,000	714,000
貸付けによる支出	△12,025	△7,088
貸付金の回収による収入	10,221	10,226
その他	74	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,782	△477,134

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	37,532,340	39,685,549
長期借入金の返済による支出	△31,800,092	△33,997,631
債権流動化による収入	1,395,107	-
債権流動化の返済による支出	△885,615	△740,608
社債の発行による収入	2,034,346	889,228
社債の償還による支出	△2,950,000	△2,450,000
自己株式の取得による支出	△90	△51
配当金の支払額	△51,569	△51,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,274,427	3,334,805
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,652,635	△2,564,385
現金及び現金同等物の期首残高	11,041,860	13,694,495
現金及び現金同等物の期末残高	13,694,495	11,130,110

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の特性から区分される事業部門別の営業体制を採用しております。したがって当社は事業部門に応じて、「リース・割賦・営業貸付」、「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

「リース・割賦・営業貸付」は機械設備等各種物品の賃貸業務、商業設備、土木建設機械、輸送用機器等の割賦販売業務及び金銭の貸付業務等を行っております。「不動産賃貸」は商業施設等を対象とした不動産賃貸業務等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,994,936	3,309,171	39,304,108	39,033	39,343,141	—	39,343,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	35,994,936	3,309,171	39,304,108	39,033	39,343,141	—	39,343,141
セグメント利益	485,356	915,692	1,401,048	23,830	1,424,878	△597,318	827,560
セグメント資産	95,831,274	16,032,099	111,863,373	148,262	112,011,635	16,111,878	128,123,513
セグメント負債	90,771,533	15,719,837	106,491,369	179,182	106,670,551	14,011,363	120,681,914
その他の項目							
減価償却費	188,118	731,353	919,470	—	919,470	34,173	953,643
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	260,355	1,724,195	1,984,549	—	1,984,549	6,541	1,991,091

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケアサポート事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△597,318千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額16,111,878千円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)セグメント負債の調整額14,011,363千円は報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

(4)減価償却費の調整額34,173千円は、社用資産の減価償却費等であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,541千円は、社用資産の設備投資額等であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,029,738	3,470,548	39,500,286	36,539	39,536,824	—	39,536,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,029,738	3,470,548	39,500,286	36,539	39,536,824	—	39,536,824
セグメント利益	525,757	1,034,855	1,560,612	24,215	1,584,827	△678,192	906,635
セグメント資産	101,328,055	15,745,925	117,073,979	138,544	117,212,524	14,076,415	131,288,938
セグメント負債	95,307,712	15,478,793	110,786,505	177,422	110,963,926	12,315,341	123,279,267
その他の項目							
減価償却費	204,288	719,989	924,277	—	924,277	32,635	956,912
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	279,007	281,511	560,519	—	560,519	16,171	576,690

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケアサポート事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△678,192千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額14,076,415千円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)セグメント負債の調整額12,315,341千円は報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

(4)減価償却費の調整額32,635千円は、社用資産の減価償却費等であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,171千円は、社用資産の設備投資額等であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	リース 売上高	割賦 売上高	賃貸料 収入	ファイナンス 収益	その他	合計
外部顧客への売上高	23,511,192	11,972,661	3,308,235	76,635	474,418	39,343,141

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	リース 売上高	割賦 売上高	賃貸料 収入	ファイナンス 収益	その他	合計
外部顧客への売上高	23,901,158	11,777,579	3,469,154	71,790	317,144	39,536,824

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	リース・割賦・ 営業貸付	不動産賃貸	計			
減損損失	—	—	—	—	16,282	16,282

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,007.91円	1,083.14円
1株当たり当期純利益金額	71.20円	83.78円

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めておりません(前事業年度996,900株、当事業年度985,100株)。  
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません(前事業年度1,007,008株、当事業年度994,492株)。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,441,599	8,009,671
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	7,441,599	8,009,671
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,383,199	7,394,893

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益(千円)	524,962	618,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	524,962	618,730
普通株式の期中平均株式数(株)	7,373,155	7,385,549

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ①代表者の変動

該当事項はありません

###### ②その他の役員の変動(2020年3月19日付予定)

###### 1. 新任取締役候補

取締役(社外取締役) 和泉 晶裕(現 株式会社プライムインターナショナルジャパン取締役)

###### 2. 退任予定取締役

取締役(社外取締役) 向田 直範(現 学園法律事務所 弁護士)